

平成20年度 施策評価表

施策コード 1341

施策名	自然環境	担当部	環境部
		担当課	環境課

施策意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている。
現状と課題	雨水利用や野鳥の保護、河川の浄化運動等を通じて、自然環境を保全する活動の輪を広げているが、環境保全は大切と考えていても実際に行動へ結びつく人は少ないのが現状である。このため、普及・啓発活動を充実する必要がある。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 自然環境保全活動等に参加している区民の人数(かつしか探検隊参加者数、ほか)	予定	人	10,523.00	10,523.00	10,627.00	10,732.00
	実績	人	12,207.00	43,811.00	14,365.00	
成果指標2 自然を大切にしている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	64.30	64.30	64.40	64.40
	実績	%	64.70	64.90	69.90	
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標1の活動参加人数については、予定を上回る成果を上げており、成果指標2の自然を大切にしている区民の割合も、比較的高い水準で推移している。活動参加人数を増やし、自然を大切にしている区民を増やすためには、今後も一層、普及・啓発活動を活発化していく必要がある。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>トータルコストについては、毎年微増傾向にある。施策を構成する各事業規模が小さく、施策に占めるコストの割合が突出して高い事業は特にない。前年に比べると自然エネルギー利用促進事業のトータルコストに占める割合が増えているが、この事業の中の太陽光発電システム設置助成件数の増によるものである。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>区民ニーズに貢献する施策であり区民に重要と考えられていることから、現行の自然環境の施策は充実するとともに、今年度策定した「地球温暖化対策地域推進計画」を推進する上で、「地球温暖化対策」の施策項目を設け、その中で一部の事業を地域協議会や自然エネルギーなどの新規事業とあわせて再構築するとともに、新たに経営資源を配分する。</p>
改善・改革の方向性	<p>自然環境を保全する活動を広げていくための普及・啓発活動は、施策を推進するための基本的な事業であり、引き続き個々の事業を積極的に推進することにより、施策の成果向上を図る。</p> <p>特に、環境行動を実践する人材の育成のため、区民及び次世代を担う子どもたちへの環境学習事業を計画的・総合的に推進する。</p> <p>また、「地球温暖化対策」の施策項目の立ち上げに伴い、「自然エネルギーの利用促進」等の現在の温暖化対策事業を、新規事業とあわせて新施策(「地球温暖化対策」)下で再構築する必要がある。</p>

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 06040000

施 策 1341

環境部 環境課

自然環境

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	37	2,035	12,936	
		一般財源	(5)	60,922	61,867	81,349	
	直接費	事業費	(6)	16,328	20,472	51,865	
	職員人件費	人件費	(7)	44,631	43,430	42,420	
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	
		(職員数:賦課)	(9)	5.13	5.05	5.05	
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	5.13	5.05	5.05	
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	
		(加算)金利	(14)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)	4,617	3,535	4,545	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	4,617	3,535	4,545		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	65,576	67,437	98,830		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	
		地方債	(22)	0	0	0	
		その他	(23)	14	3,514	2,758	
		一般財源	(24)	50,275	60,971	57,432	
	直接費	事業費	(25)	10,449	20,246	17,770	
	職員人件費	人件費	(26)	39,840	44,239	42,420	
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	
		(職員数:賦課)	(28)	4.80	5.33	5.05	
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.80	5.33	5.05	
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	4,320	3,731	3,535	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,320	3,731	3,535		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	54,609	68,216	63,725		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	自然環境	担当部	環境部
		担当課	環境課
		トータルコスト	63,725

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
134101	かつしかっこ探検隊	成果指標1	%	65.71	80.00	4,172	6.55%	B	B
		成果指標2	%	96.74	100.00				
134102	雨水利用促進(指導)	成果指標1	%	3.03	33.00	910	1.43%	B	B
		成果指標2							
134103	雨水利用促進(助成)	成果指標1	%	14.50	14.65	3,691	5.79%	B	B
		成果指標2	%	0.42	0.44				
134104	環境月間普及啓発	成果指標1	人	7,400.00	7,500.00	3,549	5.57%	B	B
		成果指標2	人	3,800.00	3,800.00				
134105	環境学習講座	成果指標1	人	134.00	150.00	5,179	8.13%	B	B
		成果指標2	人	247.00	350.00				
134106	自然保護区域維持管理	成果指標1	%	45.35	-	2,103	3.30%	B	B
		成果指標2							
134107	自然・環境レポーター	成果指標1	%	36.00	80.00	4,835	7.59%	B	B
		成果指標2	%	32.61	80.00				
134108	野鳥の保護・被害対策	成果指標1	%	100.00	100.00	11,038	17.32%	B	B
		成果指標2	件	33.00	50.00				
134109	地球環境保全融資事務	成果指標1	件	1.00	2.00	3,011	4.72%	B	B
		成果指標2	件	1.00	2.00				
134110	環境保全団体支援	成果指標1	団体	30.00	32.00	1,009	1.58%	B	B
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	自然環境	担当部	環境部
		担当課	環境課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
134101	かつしかっこ探検隊	成果指標 1	%	体験学習出席率
		成果指標 2	%	体験学習出席者のレポート提出率
134102	雨水利用促進(指導)	成果指標 1	%	指導成果率
		成果指標 2		
134103	雨水利用促進(助成)	成果指標 1	%	区施設への設置率
		成果指標 2	%	民間建物への設置率
134104	環境月間普及啓発	成果指標 1	人	かつしか環境・緑化フェア入場者数 + パネル展入場者数
		成果指標 2	人	環境ポスターコンクール応募作品数 + 作品展入場者数
134105	環境学習講座	成果指標 1	人	環境講座受講者数
		成果指標 2	人	自然観察会受講者数
134106	自然保護区域維持管理	成果指標 1	%	自然環境に対する満足度(「葛飾区世論調査」(3年毎)より。次回は22年度)
		成果指標 2		
134107	自然・環境レポーター	成果指標 1	%	レポート提出率
		成果指標 2	%	研修参加率
134108	野鳥の保護・被害対策	成果指標 1	%	相談の解決率
		成果指標 2	件	カラスの巣撤去件数(民有地)
134109	地球環境保全融資事務	成果指標 1	件	公害防止設備資金利用件数
		成果指標 2	件	低公害車導入資金利用件数
134110	環境保全団体支援	成果指標 1	団体	補助金交付団体数の累計
		成果指標 2		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	自然環境	担当部	環境部
		担当課	環境課
		トータルコスト	63,725

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
134111	自然環境調査	成果指標1	回	5.00	5.00	2,545	3.99%	B	B
		成果指標2							
134112	河川浄化運動	成果指標1	mg/l	2.40	3.00	9,854	15.46%	B	B
		成果指標2	人	1,214.00	2,000.00				
134113	河川愛護活動	成果指標1	人	261.00	200.00	1,638	2.57%	B	B
		成果指標2	人	-	-				
134114	自然エネルギー利用促進	成果指標1	t	170.15	263.11	10,191	15.99%	B	B
		成果指標2	人	624.00	1,070.00				
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	自然環境	担当部	環境部
		担当課	環境課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
134111	自然環境調査	成果指標 1	回	公表回数
		成果指標 2		
134112	河川浄化運動	成果指標 1	mg/l	綾瀬川の水質
		成果指標 2	人	キャンペーン参加者数
134113	河川愛護活動	成果指標 1	人	荒川クリーンエイド参加者数
		成果指標 2	人	アウトドア・イベント・イン・アラカワ総参加者数
134114	自然エネルギー利用促進	成果指標 1	t	CO2排出量の削減数(累計)
		成果指標 2	人	環境学習を行った児童生徒数(累計)
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 1342

施策名	生活環境	担当部	環境部
		担当課	環境課

施策意図	環境への負荷や公害が少なくなり、より快適な環境となっている。
現状と課題	平成16年度の政策・施策マーケティング調査では、生活環境は、街づくりと産業の30施策中、重要と考える施策の16番目であった。平成19年度の調査では、10番目となった。地球温暖化対策推進法第20条に定める地域推進計画を策定し、より一層の施策を推進する必要がある。公害苦情は、建設作業や日常生活に起因するものの割合が多くなっている。17、18、19年度は、大気中のSPMとNO2が環境基準を達成した。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 省エネを心がけている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	81.90	82.00	82.40	82.70
	実績	%	79.40	89.50	83.20	
成果指標2 公害苦情件数(ばい煙、騒音、振動、悪臭等の公害現象の苦情・相談の申立)	予定	件	242.00	242.00	240.00	239.00
	実績	件	259.00	192.00	137.00	
成果指標3	予定					
	実績					

<p>【施策の評価・成果分析】 区は、率先して温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおり、成果指標1については、省エネを心がけている区民の割合は目標を上回る成果をあげている。成果指標2の公害苦情件数についても低下傾向が見られ、施策として着実な成果を上げているが、引き続き温室効果ガス削減に向けた一層の成果向上が必要とされる。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 施策は着実な成果を上げており、トータルコストはほぼ横ばいに推移しているが、施策の成果をより向上させるための地球温暖化対策が求められている。</p> <p>【今後の方向性】 区民ニーズに貢献する施策であり区民に重要と考えられていることから、現行の生活環境の施策は充実するとともに、今年度策定した「地球温暖化対策地域推進計画」を推進する上で、「地球温暖化対策」の施策項目を設け、その中で一部の事業を地域協議会や自然エネルギーなどの新規事業とあわせて再構築するとともに、新たに経営資源を配分する。</p>	<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)</p>
<p>生活環境の保全にかかる事業は、施策を推進するための基本的な事業であり、引き続き個々の事業を着実に推進することにより、施策の成果向上を図る。 また、「地球温暖化対策」の施策項目の立ち上げに伴い、「環境に配慮した行動の推進」等の現在の温暖化対策事業を、新規事業とあわせて新施策(「地球温暖化対策」)下で再構築する必要がある。</p>	<p>改善・改革の方向性</p>

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 06040000

施 策 1342

環境部 環境課

生活環境

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		109,048	107,788	103,281	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		348	348	348	
		一般財源	(5)		49,258	51,467	48,964	
	直接費	事業費	(6)		40,904	41,203	37,093	
	職員人件費	人件費	(7)		112,350	115,700	112,800	
		再雇用職員分	(8)		5,400	2,700	2,700	
		(職員数:賦課)	(9)		13.50	14.50	14.50	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		13.50	14.50	14.50	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		11,250	8,750	11,250	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		11,250	8,750	11,250		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		169,904	168,353	163,843		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0		
		都道府県支出金	(21)	105,681	109,048	107,788		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	436	210	194		
		一般財源	(24)	32,828	35,391	39,281		
	直接費	事業費	(25)	28,695	31,999	32,263		
	職員人件費	人件費	(26)	107,450	107,450	112,400		
		再雇用職員分	(27)	2,800	5,200	2,600		
		(職員数:賦課)	(28)	13.50	13.50	14.50		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	13.50	13.50	14.50		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	12,150	8,750	8,750		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	12,150	8,750	8,750			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	151,095	153,399	156,013			



平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	生活環境	担当部	環境部
		担当課	環境課
		トータルコスト	156,013

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
134201	環境行動推進(環境行動計画の推進)	成果指標1	%	14年度比 1.90	18年度比 -3.00	35,588	22.81%	A	B
		成果指標2	社	98.00	130.00				
134202	大気汚染監視測定	成果指標1	回	5.00	5.00	27,955	17.92%	B	B
		成果指標2	件	22.00	27.00				
134203	水質汚濁監視測定	成果指標1	回	7.00	7.00	2,750	1.76%	B	B
		成果指標2	回	3.00	3.00				
134204	交通騒音・振動調査	成果指標1	回	2.00	2.00	8,386	5.38%	B	B
		成果指標2	回	2.00	2.00				
134205	公害発生源規制・指導	成果指標1	%	4.20	5.50	40,500	25.96%	B	A
		成果指標2	%	2.71	5.00				
134207	工場等苦情処理	成果指標1	%	43.11	100.00	39,796	25.51%	B	A
		成果指標2							
134208	あき地除草対策事業	成果指標1	件	28.00	25.00	1,038	0.67%	B	B
		成果指標2	%	78.57	95.00				
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	生活環境	担当部	環境部
		担当課	環境課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
134201	環境行動推進(環境行動計画の推進)	成果指標 1	%	温室効果ガス総排出量削減率
		成果指標 2	社	環境経営導入(認証取得)への講座参加事業者数
134202	大気汚染監視測定	成果指標 1	回	公表回数
		成果指標 2	件	光化学スモッグ発令情報周知件数
134203	水質汚濁監視測定	成果指標 1	回	公表回数
		成果指標 2	回	関係機関への報告回数
134204	交通騒音・振動調査	成果指標 1	回	公表回数
		成果指標 2	回	関係機関への報告回数
134205	公害発生源規制・指導	成果指標 1	%	工場・指定作業場の苦情件数割合
		成果指標 2	%	建設作業の苦情件数割合
134207	工場等苦情処理	成果指標 1	%	確認処理率 確認処理率 = 確認処理件数 / 苦情件数 × 100
		成果指標 2		
134208	あき地除草対策事業	成果指標 1	件	あき地苦情件数
		成果指標 2	%	適正管理執行率(除草件数 = 区の指導により自主除草した件数 + 区に除草を委託して除草した件数) ÷ (苦情件数)
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 1343

施策名	美化活動	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

施策意図	ごみのないきれいで清潔なまちになっている。
現状と課題	平成17年8月、「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」を施行し、たばこの吸い殻等のポイ捨てや歩きたばこ、犬・猫のふんの放置を禁止した。多くの区民に条例の趣旨を理解し、遵守してもらおう様々な啓発活動を行ってきた。また、歩行喫煙者などに直接注意するパトロールの実施により、歩行喫煙率が減少するなどの効果が出ている。今後とも、ごみのポイ捨ての防止など、環境美化に関する行動と意識の向上に努める。 環境美化地区の活動に対する支援を行うとともに、環境美化の日のクリーン作戦の呼びかけに多くの区民が参加している。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 ポイ捨ての件数(主要駅での実態調査)	予定	件	6,545.00	6,498.00	6,465.00	6,432.00	
	実績	件	8,774.00	8,828.00	8,300.00		
成果指標2 区内が清潔なまちになっていると思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	28.00	28.10	28.80	29.60	
	実績	%	23.50	21.60	27.10		
成果指標3	予定						
	実績						

<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標1の主要駅での「ポイ捨ての件数」及び成果指標2のマーケティング調査の「区内が清潔なまちになっていると思う区民の割合」の結果をみると、今後とも様々な取り組みを強化していく必要がある。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>トータルコストについては、19年度に歩行喫煙等禁止パトロール事業を始めたため、増加してきている。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成19年12月の歩行喫煙実態調査によれば、条例施行前と比較し、歩行喫煙率が約7割減少した結果がでており、成果が上ってきている。</p> <p>しかし、ごみのポイ捨ての実態調査では、施行前と比較して横ばいという状況もあり、引き続き、対応していく必要がある。</p> <p>また、平成19年度からJR3駅で実施した「歩行喫煙等禁止パトロール」では、注意された者の約8割が注意を受け入れるなど、一定の効果も出ており、20年度はさらに京成2駅を加えた。今後、全駅への拡大も検討していく。なお、条例の取り組みの効果を検証する必要があることから、実態調査は継続する。</p> <p>区民の主体的な環境美化への取り組みについては、今後とも支援していく。</p>	<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)</p>
<p>きれいで清潔なまちづくりへの啓発活動の強化とともに、区内のJR・京成の全駅で「歩行喫煙等禁止パトロール」の実施拡大などを検討していく。</p> <p>また、環境美化地区や環境美化の日の活動についても必要な支援を行い、区民や各種団体と連携した美化意識の高揚に努める。</p>	<p>改善・改革の方向性</p>

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 05040000

施 策 1343

地域振興部 地域振興課

美化活動

期 間 平成17年度 ~ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	
		一般財源	(5)	34,234	39,001	44,096	
	直接費	事業費	(6)	19,792	24,811	31,244	
	職員人件費	人件費	(7)	14,442	14,190	12,852	
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	
		(職員数：賦課)	(9)	1.66	1.65	1.53	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	1.66	1.65	1.53	
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	
		(加算)金利	(14)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)	1,494	1,155	1,377	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,494	1,155	1,377		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	35,728	40,156	45,473		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	
		地方債	(22)	0	0	0	
		その他	(23)	300	300	0	
		一般財源	(24)	34,582	30,748	36,691	
	直接費	事業費	(25)	21,934	17,270	22,915	
	職員人件費	人件費	(26)	12,948	13,778	13,776	
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	
		(職員数：賦課)	(28)	1.56	1.66	1.64	
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.56	1.66	1.64	
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	1,404	1,162	1,148	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,404	1,162	1,148		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	36,286	32,210	37,839		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	美化活動	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課
		トータルコスト	37,839

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
134301	ポイ捨て防止等環境美化活動	成果指標1	個	8,300.00	6,432.00	22,055	58.29%	A	B
		成果指標2	%	80.06	85.00				
134302	環境美化地区支援	成果指標1	%	57.85	60.00	6,471	17.10%	B	B
		成果指標2	回	954.00	850.00				
134303	環境美化の日事業	成果指標1	人	41,451.00	45,000.00	9,313	24.61%	B	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照



平成20年度 施策評価表

施策コード 1344

施策名	ごみの減量	担当部	環境部
		担当課	清掃課

施策意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
現状と課題	「一般廃棄物処理基本計画(第2次)」では、平成27年度までに1人1日あたりのごみ量について平成15年度比で25%減を目指しており、これまでごみの発生抑制を中心とした意識啓発や資源回収事業などを実施し、ごみの減量に努めてきた。 成果指標を見る限り、ここまで順調に推移している。しかしながら目標を達成していくためには、今後も様々な視点からごみ減量を推進していく必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 1人1日あたりのごみの排出量 (1人1日あたりのごみの排出量を減らしていく。ごみの排出量÷区民人口÷365日)	予定	g	810.00	770.00	760.00	680.00	
	実績	g	801.00	798.00	764.00		
成果指標2 資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合 (マーケティング調査)	予定	%	75.70	75.90	76.30	76.80	
	実績	%	75.70	84.30	83.10		
成果指標3	予定						
	実績						

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【施策の評価・成果分析】 ここまで成果指標は目標に向けて順調に推移しており、資源循環型社会の形成に向け、施策及び施策を構成する事務事業は十分にその意義を果たしていると考え。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 トータルコストについては、資源回収量の増に伴い、資源回収・資源化にかかる経費が年々増大している。資源循環型社会を構築する上でリサイクルは重要であり、資源化の拡大はごみの減量に大きく寄与するため、費用対効果に留意し、効率的に清掃事業を推進しつつも、今後一定程度の経費は必要であると考え。</p> <p>【今後の方向性】 ごみ減量の目標を達成するために、現行のごみの減量・リサイクルにかかる意識啓発や資源回収を継続・強化しつつ、取り巻く環境の変化に対応して、新規事業の展開や既存事業のコスト縮減に取り組んでいく。</p>
<p>改善・改革の方向性</p>	<p>20年度より、プラスチック製容器包装の資源回収を中心とした分別変更を区内全域で本格実施し、ごみの減量を推進していく。分別変更の周知徹底を行うとともに、今後ともごみの減量・リサイクルにかかる普及啓発や資源回収に、工夫をしながら一層力を注いでいく必要がある。</p> <p>20年度末には、リサイクル清掃審議会を設置し、一般廃棄物処理基本計画の見直しの中で、家庭ごみ及び事業系ごみのさらなる減量の方策について検討していく。</p> <p>また、様々な環境負荷の影響を考慮しながら、将来的なごみ減量・リサイクルのあり方について、区民や事業者と協働して積極的に提言していけるよう取り組んでいく。</p>

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 06080000

施 策 1344

環境部 清掃課

ごみの減量

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	70,413	79,550	116,742	
		一般財源	(5)	871,477	882,669	994,322	
	直接費	事業費	(6)	876,130	885,154	1,038,824	
	職員人件費	人件費	(7)	64,815	76,520	72,240	
		再雇用職員分	(8)	945	545	0	
		(職員数:賦課)	(9)	7.45	8.90	8.60	
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	7.45	8.90	8.60	
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)	781	781	781	
		(加算)金利	(14)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)	6,705	6,250	7,740	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	7,486	7,031	8,521		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	949,376	969,250	1,119,585		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	
		地方債	(22)	0	0	0	
		その他	(23)	55,125	82,807	112,634	
		一般財源	(24)	767,383	773,649	826,135	
	直接費	事業費	(25)	706,993	793,711	862,878	
	職員人件費	人件費	(26)	108,935	61,835	75,500	
		再雇用職員分	(27)	6,580	910	390	
		(職員数:賦課)	(28)	12.45	7.45	9.10	
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	12.45	7.45	9.10	
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(32)	781	781	781	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	11,205	5,215	6,230	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	11,986	5,996	7,011		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	834,494	862,452	945,779		



平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	ごみの減量	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課
		トータルコスト	945,779

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
134401	リサイクル事業(リサイクルコーナー運営)	成果指標1	点	8,395.00	10,000.00	1,679	0.18%	A	B
		成果指標2	人	2,844.00	3,500.00				
134402	ごみ減量・リサイクル推進協議会	成果指標1	回	15.00	19.00	11,189	1.18%	A	B
		成果指標2	地区	9.00	10.00				
134403	環境学習事業(ごみ減量リサイクル)	成果指標1	%	30.94	39.78	20,948	2.21%	A	B
		成果指標2	%	28.59	34.14				
134407	生ごみ処理機あっせん事業	成果指標1	kg	1,390.00		911	0.10%	B	B
		成果指標2	kg	19,622.00					
134408	集団回収促進支援	成果指標1	%	47.10	48.10	73,783	7.80%	A	B
		成果指標2	%	40.00	37.80				
134409	拠点回収促進	成果指標1	kg	30,161.00	30,253.00	5,775	0.61%	A	B
		成果指標2							
134410	かつしかエコショップ事業(事業者資源回収促進事業)	成果指標1	%	3.60	5.14	2,232	0.24%	A	B
		成果指標2	kg	19,622.00	24,002.40				
134412	リサイクルセンター維持管理運営	成果指標1	%	2.55	4.00	22,215	2.35%	B	B
		成果指標2							
134414	資源回収	成果指標1	t	15,235.00	20,100.00	694,896	73.47%	B	B
		成果指標2	t	16,601.60	15,997.90				
134415	建設リサイクル法事務	成果指標1	件	2.00	2.00	5,290	0.56%	A	B
		成果指標2	件	911.00	950.00				

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	ごみの減量	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
134401	リサイクル事業(リサイクルコーナー運営)	成果指標 1	点	成立総数(預託販売成立総数+フリマ売上総数)
		成果指標 2	人	利用者数(預託販売依頼者+フリマ参加者数+リサイクルコーナー来場者数)
134402	ごみ減量・リサイクル推進協議会	成果指標 1	回	キャンペーンやイベント時等におけるPR活動回数
		成果指標 2	地区	キャンペーン年間開催地区数
134403	環境学習事業(ごみ減量リサイクル)	成果指標 1	%	小中学校及び保育園・幼稚園の参加率
		成果指標 2	%	小学4年生・中学1年生及び保育園・幼稚園児(4~5歳児)の参加率
134407	生ごみ処理機あっせん事業	成果指標 1	kg	あっせん実績による年間生ごみ減量
		成果指標 2	kg	あっせん実績累計による年間生ごみ減量
134408	集団回収促進支援	成果指標 1	%	全世帯数に占める参加世帯割合
		成果指標 2	%	全資源回収量に占める集団回収量の割合
134409	拠点回収促進	成果指標 1	kg	拠点回収量
		成果指標 2		
134410	かつしかエコショップ事業(事業者資源回収促進事業)	成果指標 1	%	エコショップ認定率
		成果指標 2	kg	あっせん実績累計による年間生ごみ減量
134412	リサイクルセンター維持管理運営	成果指標 1	%	粗大ごみのリサイクル率=リサイクル品の提供数/粗大ごみ収集個数×100
		成果指標 2		
134414	資源回収	成果指標 1	t	行政回収量
		成果指標 2	t	可燃・不燃ごみ(20年度より燃やす・燃やさない・プラ)中の資源混入量(推計)
134415	建設リサイクル法事務	成果指標 1	件	違反指導件数
		成果指標 2	件	届出書受付件数

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	ごみの減量	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課
		トータルコスト	945,779

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
134416	放置自転車リサイクル	成果指標1	%	7.25	7.64	1,300	0.14%	A	B
		成果指標2	%	92.75	92.36				
134417	緑のリサイクル業務委託	成果指標1	m <sup>3</sup>	2,747.00	3,000.00	48,276	5.10%	A	B
		成果指標2	件	45.00	50.00				
134418	一般廃棄物処理基本計画推進	成果指標1	g	764.00	680.00	27,700	2.93%	A	B
		成果指標2	g	151.00	190.00				
134419	情報提供事業(ごみ減量リサイクル)	成果指標1	g	764.00	680.00	21,421	2.26%	A	B
		成果指標2	%	28.01	35.00				
134420	普及啓発イベント事業(ごみ減量リサイクル)	成果指標1	%	83.10	76.70	8,164	0.86%	A	B
		成果指標2	g	764.00	680.00				
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	ごみの減量	担当部	環境部
		担当課	リサイクル清掃課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
134416	放置自転車リサイクル	成果指標 1	%	リサイクル率
		成果指標 2	%	廃棄率(廃棄台数/未返還自転車台数)
134417	緑のリサイクル業務委託	成果指標 1	m <sup>3</sup>	剪定枝葉搬入量
		成果指標 2	件	活用施設数(公園・児童遊園・区立保育園・小・中学校等)
134418	一般廃棄物処理基本計画推進	成果指標 1	g	区民1人1日あたりのごみ量
		成果指標 2	g	区民1人1日あたりの資源量
134419	情報提供事業(ごみ減量リサイクル)	成果指標 1	g	1人1日あたりのごみ量
		成果指標 2	%	不用品交換情報成約率(=成立件数/登録件数)
134420	普及啓発イベント事業(ごみ減量リサイクル)	成果指標 1	%	日ごろからごみの減量やリサイクルを実践している区民の割合(政策・施策マーケティング調査)
		成果指標 2	g	1人1日あたりのごみ量
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 1345

施策名	ごみの適正処理	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

施策意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
------	-----------------------------

現状と課題	清掃事業移管後も本区の地域特性に応じたきめ細かな施策を展開し、ごみの適正処理に努めてきたところであるが、18年度から「葛飾区一般廃棄物処理基本計画(第2次)」を定めごみの適正処理の促進を図っている。20年度からプラスチック製容器包装の分別回収・リサイクルを始めとする分別変更を区内全域で本格実施した。本格実施に先立ち、平成19年4月から約21,300世帯の区民に協力を得て、モデル収集を実施し、ごみの排出実態や収集作業時間など分別の変更が及ぼす影響を検証し、また清掃工場での焼却実証確認などにより安全性を確認した。更に、広報紙やごみ減量・リサイクル情報紙による周知をはじめ、3月上旬には「資源とごみの正しい分け方・出し方」及び「資源とごみの収集カレンダー」を全世帯に配布し、自治町会やマンションの管理組合などを対象に分別変更説明会を開催するなどきめ細かな周知活動を展開した。平成20年度は、新分別方法の定着が最大の課題である。
-------	---

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 集積所指導件数(分別の徹底など排出ルールを守られていない集積所について、専属班により排出指導を実施。)	予定	件	2,327.00	2,560.00	2,534.00	2,509.00	
	実績	件	2,586.00	1,487.00	2,532.00		
成果指標2 排出実態調査による分別状況(可燃ごみ中の資源混入率を減らしていく。)(調査は3年ごとに実施)	予定	%	-	-	14.00	10.00	-
	実績	%	-	15.50	17.10		
成果指標3 排出実態調査による分別状況(不燃ごみ中の資源混入率を減らしていく。)(調査は3年ごとに実施)	予定	%	-	-	12.00	8.00	-
	実績	%	-	14.50	15.30		

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標1(集積所指導件数)については、19年度はほぼ目標の水準である。しかし成果指標2及び3の19年度資源混入率は18年度と比べて悪化し目標を達成できていない。これは、平成19年度に、区内約10分の1の世帯を対象にプラスチック製容器包装の分別回収をはじめとするモデル収集を行った影響により、可燃、不燃ごみ中の資源混入率が増加したものと分析される。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>トータルコストについては、年々減少している。特に、可燃ごみ不燃ごみ、粗大ごみ、し尿の各収集運搬及び関連施設や車両の維持管理が施策全体経費の80%を超えているため、ごみ収集計画や施設、車両の維持管理にかかるコストを常に見直すことが、総経費の改善に寄与する。これまでの経営改革により総経費の削減に努めてきたが、今後も継続して効率的にごみの適正処理を行う必要がある。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>ごみの減量と最終処分場の延命化を図るため、20年度から容器包装リサイクル法に基づく「プラスチック製容器包装」を分別回収し資源として再生利用するとともに、分別回収できないプラスチック等を燃やすごみに変更し、焼却による熱エネルギーを有効利用するための分別変更を実施した。</p> <p>そのため当面は、区民にきめ細やかに適正排出指導を行って定着を図り、適正排出割合の向上を図る。</p> <p>今後は、地球規模の環境変化に適切に対応していくため、ごみ減量を図って環境負荷の低減を図るとともに、資源回収量をさらに増加させ、資源循環型社会の構築を一層推進していく必要がある。</p>
	<p>・様々な媒体、機会を捉えてごみ減量に向けた意識啓発を積極的に行うとともに、ごみ量等の実績を踏まえ毎年作業計画の見直しを図り、効果的・効率的な収集作業を行う。また、収集・運搬業務については、順次民間へ移行し、経営資源(財源)を生み出していく。生み出した財源については、ごみ減量施策へ投入し、更なるごみ減量、リサイクルを推進する。</p>

改善・改革の方向性	<p>・様々な媒体、機会を捉えてごみ減量に向けた意識啓発を積極的に行うとともに、ごみ量等の実績を踏まえ毎年作業計画の見直しを図り、効果的・効率的な収集作業を行う。また、収集・運搬業務については、順次民間へ移行し、経営資源(財源)を生み出していく。生み出した財源については、ごみ減量施策へ投入し、更なるごみ減量、リサイクルを推進する。</p>
-----------	--

## 行政評価委員会評価要旨「ごみの適正処理」

1 施策を選定した理由
<p>ごみの処理は、全ての区民が日常生活を通して関わっているものであり、多額なコストが投入されている。しかしながら、区民は自ら排出した後のごみの処理については関心が薄い。「正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている」状態を作り上げ、維持していくために、区民が理解すべきことは何なのか、本施策を効果的・効率的に実施するには、何が求められるのか等の視点から、本委員会はこの施策を選定したものである。</p>
2 施策および事務事業の問題点
<p>清掃協力会助成について 清掃協力会は、町会・自治会からなる任意団体である。広報紙の印刷や、「ごみ減量キャンペーン」に積極的に参加するなどの普及啓発など、多岐にわたって活動しており、これらの活動に対して一部補助金が交付されているものである。しかしながら、こうした活動内容が、広く一般区民には知られていないところである。</p> <p>可燃・不燃ごみ収集運搬について 「可燃・不燃ごみ収集運搬」事業は、本施策の総コストの6割以上を占める大規模な事業であり、ごみの総量そのままコストに反映される。従って、区民一人ひとりの行動によって、事業の総コストを削減することは可能であり、最終処分場の延命化を図ることもできる。しかしながら、ごみの減量は一定程度進んでいるものの、区民の協力はまだ不足している状況にある。</p>
3 施策の成果向上のための事務事業改善の提言
<p>ごみを減らす手段としては、ごみに対する関心を区民に持ってもらうことと、区民に対して何らかの負担を求めることが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>ごみに対する区民の関心を高めるためには、清掃協力会の活動の輪を、これまでごみの減量に無関心であった区民にも広げていく必要があり、その活動内容を区が積極的にPRすべきである。</li><li>ごみや資源を発生させることが投入される税金の増額につながることを、身近な事例を挙げて分かりやすくPRするなどの工夫をすべきである。</li></ul> <p>このような取り組みを行ったうえで、なおごみの減量の成果があがらない場合には、選択肢の一つとして、経済的な負担をしてもらうことなど、区民に対して一定の協力を求めることも必要になってくる。</p> <p>しかしながら、区民一人ひとりが、例えば気軽に飲めるペットボトルではなく、繰り返し使用できる水筒を持つなど、生活習慣を見直すだけで、ごみは確実に減らすことができる。今後、ごみを自分自身の問題として考え、行動できる区民が増えることを希望する。</p>

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 06100000

施 策 1345

環境部 清掃事務所

ごみの適正処理

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	491,011	514,789	537,352	
		一般財源	(5)	2,726,366	2,689,468	2,620,630	
	直接費	事業費	(6)	1,551,327	1,532,697	1,667,882	
	職員人件費	人件費	(7)	1,601,250	1,604,060	1,465,800	
		再雇用職員分	(8)	64,800	67,500	24,300	
		(職員数:賦課)	(9)	190.50	199.60	182.00	
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	190.50	199.60	182.00	
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)	19,621	19,621	19,621	
		(加算)金利	(14)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)	161,550	122,220	151,200	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	181,171	141,841	170,821		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	3,398,548	3,346,098	3,328,803		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	
		地方債	(22)	0	0	0	
		その他	(23)	676,686	635,947	595,608	
		一般財源	(24)	2,494,631	2,183,119	2,186,880	
	直接費	事業費	(25)	1,479,827	1,239,616	1,251,548	
	職員人件費	人件費	(26)	1,599,090	1,522,250	1,484,140	
		再雇用職員分	(27)	92,400	57,200	46,800	
		(職員数:賦課)	(28)	185.55	189.50	180.60	
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	185.55	189.50	180.60	
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(32)	19,621	19,621	19,621	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	164,970	124,950	121,520	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	184,591	144,571	141,141		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,355,908	2,963,637	2,923,629		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	ごみの適正処理	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所
		トータルコスト	2,923,629

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
134501	不法投棄防止対策	成果指標1	件	323.00	260.00	6,582	0.23%	A	B
		成果指標2	件	161.00	25.00				
134502	有料ごみ処理券販売	成果指標1	%	97.92	100.00	36,332	1.24%	A	B
		成果指標2							
134503	一般廃棄物処理業許可事務	成果指標1	件	1.00	0.00	27,516	0.94%	A	A
		成果指標2							
134504	浄化槽関係事務	成果指標1	%	40.19	47.00	4,708	0.16%	B	A
		成果指標2	%	0.16	0.00				
134505	清掃協力会助成	成果指標1	%	90.08	100.00	7,630	0.26%	B	B
		成果指標2							
134506	可燃・不燃ごみ収集運搬	成果指標1	t	99,398.27	97,152.00	1,805,510	61.76%	A	B
		成果指標2							
134507	し尿収集運搬	成果指標1	kl	758.65	788.00	33,869	1.16%	B	B
		成果指標2	kl	1.21	1.45				
134508	集積所美化等排出指導	成果指標1	箇所	264.00	300.00	363,206	12.42%	A	B
		成果指標2	回	2,532.00	1,841.00				
134509	車両維持管理(清掃事務所)	成果指標1	%	89.33	95.00	49,298	1.69%	B	B
		成果指標2	%	0.02	0.00				
134510	コンテナ中継所管理運営	成果指標1	t	21,970.45	10,672.00	137,631	4.71%	B	B
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照



平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	ごみの適正処理	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
134501	不法投棄防止対策	成果指標 1	件	夜間パトロールにおける不法投棄物の年間発見件数
		成果指標 2	件	不法投棄防止協力員通報件数
134502	有料ごみ処理券販売	成果指標 1	%	廃棄物処理手数料歳入額(有料ごみ処理券分)/有料ごみ処理券販売額
		成果指標 2		
134503	一般廃棄物処理業許可事務	成果指標 1	件	行政処分等件数(警告書の交付含む)
		成果指標 2		
134504	浄化槽関係事務	成果指標 1	%	清掃浄化槽数 / 浄化槽基数
		成果指標 2	%	苦情処理件数 / 浄化槽基数
134505	清掃協力会助成	成果指標 1	%	清掃協力会加入率(加入町会数/全町会数) × 100
		成果指標 2		
134506	可燃・不燃ごみ収集運搬	成果指標 1	t	可燃・不燃ごみ収集量
		成果指標 2		
134507	し尿収集運搬	成果指標 1	kl	し尿収集量
		成果指標 2	kl	一作業当たりのし尿収集量 = し尿収集量 / 延べ収集作業回数(搬入回数)
134508	集積所美化等排出指導	成果指標 1	箇所	改善集積所数
		成果指標 2	回	専属班指導回数
134509	車両維持管理(清掃事務所)	成果指標 1	%	自己整備率 = 所内実施件数(車検・整備・点検・修理) / 総車検・整備・点検・修理件数
		成果指標 2	%	事故発生率 = 事故件数 / 延べ配車台数(直営車)
134510	コンテナ中継所管理運営	成果指標 1	t	不燃ごみ中継量(20年度より燃やさない、プラ)
		成果指標 2		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	ごみの適正処理	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所
		トータルコスト	2,923,629

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
134511	職員被服貸与(清掃事務所)	成果指標1	%	102.00	100.00	15,460	0.53%	B	B
		成果指標2	%	85.03	100.00				
134512	清掃事務所維持管理	成果指標1	円	9,291.00	18,503.00	53,631	1.83%	B	B
		成果指標2							
134513	粗大ごみ収集運搬	成果指標1	t	2,299.05	2,444.00	348,796	11.93%	B	B
		成果指標2	%	11.13	5.50				
134514	動物死体処理	成果指標1	件	1,308.00	1,345.00	11,339	0.39%	B	B
		成果指標2	件	172.00	196.00				
134515	事業系ごみ自己処理促進	成果指標1	件	2.00	52.00	22,121	0.76%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	ごみの適正処理	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
134511	職員被服貸与(清掃事務所)	成果指標 1	%	被服貸与率(貸与実数÷貸与予定数)×100
		成果指標 2	%	保護具貸与率(貸与実数÷貸与予定数)×100
134512	清掃事務所維持管理	成果指標 1	円	1㎡当たりのコスト = 施設維持管理経費 / 庁舎管理面積(4,051㎡)
		成果指標 2		
134513	粗大ごみ収集運搬	成果指標 1	t	処理重量
		成果指標 2	%	削減率 = (12年処理重量[2,587t] - 現年処理重量) / 12年処理重量[2,587t]
134514	動物死体処理	成果指標 1	件	動物死体処理総数 = 有料動物死体処理数 + 都道分動物死体処理数 + 集積所動物死体処理数
		成果指標 2	件	都道上等の処理実績 = 都道分動物死体処理数 + 集積所動物死体処理数
134515	事業系ごみ自己処理促進	成果指標 1	件	勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		